

中核市サミット前橋宣言

中核市は、制度創設以来、社会情勢が変化する中、住民にもっとも身近な基礎自治体として、また、地域の中核的都市として、地方分権の推進と地域の発展に向けて大きな役割を果たしてきました。

こうした中、いよいよ人口減少・超高齢社会を迎えつつある今、この構造的な課題に立ち向かうため、私たち中核市は自らの発想と創意工夫により将来の成長・発展の種を模索しながら、地方創生に向け連携して取り組んでいく必要があります。

本サミットでは、「中核市から地方創生を！～中核市の英知を結集し、発信よう～」というテーマの下、「都市機能と公共交通」、「子育て支援」、「地域経済」に焦点を当てて協議を行い、次のとおり、中核市45市が連携し、課題解決に向けて取り組むことといたしました。

- 1 中核市は、持続可能な地域社会と地域コミュニティを構築するため、地域ごとの特性に応じた地域核の多様性を認識した上で、行政、市民、事業者の明確な役割分担と合意形成の下、ハード・ソフト政策の両面から、それぞれの都市に相応しい都市政策・交通政策によりコンパクトシティ、そしてネットワークの形成を推進します。
- 2 中核市は、地方創生の中核をなす施策である「子育て支援」をこれまでの福祉施策を中心とした枠組を基盤としながら、それを転換、拡大させ、総合施策としての「地方創生に向けた子育て支援」という新しいパラダイム（枠組）を生み出す必要性と可能性を認識した上で、雇用、住宅、教育、まちづくりなど多様な施策により、総合的な子育て支援を推進します。
- 3 中核市は、地方に仕事をつくり、仕事人が人を呼び、人が仕事を呼び込む好循環を構築するため、それぞれの地域課題を踏まえ、地域の資源の活用と産学官の連携を進め、周辺自治体を含む地域のリーダーとして、地域の総力を挙げて事業の掘り起こしに向けた取り組みを推進します。

私たち中核市は、これらの諸課題の解決を通じて、地方の主演としてメインエンジンの役割を担いながら先導的に地方創生を推進していくことで、人口減少・超高齢社会というピンチをチャンスに変えていくためのこれからの方向について、中核市の英知を結集し、発信していくことを、ここに宣言します。

平成27年11月5日
中核市市長一同